

一般建築物（共同住宅等）の耐震診断の助成（補助）を申し込まれる方へ

◆補助の対象となる建築物の条件（すべてに該当すること）

- ・一戸建ての住宅以外で昭和 56 年 5 月 31 日までに建築に着手されたもの。（旧耐震基準で建築されたものが対象で、昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築されたものは除きます。）
- ・以前に鳥取市から耐震診断の補助金の交付を受けていないもの。
- ・建築基準法に基づく違反建築物の措置を命じられていないもの。

◆補助金申請などの手順

補助金を利用するには補助制度の案内「耐震診断・設計・改修について」の 2 ページ目「3. 申請の流れ」をご覧ください。補助申請時には「申込書」に見積書や昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築されたことを証明する書類などが必要になります。

①補助金の交付申請をする前に以下のことについて確認してください。

- ・対象となる建築物の条件を満たしているか。
- ・耐震診断の見積りが終わっているか。（補助金額算定のため交付申請前に見積書を取る必要がありますが、契約及び着手は補助金交付決定後に行ってください。）

②耐震診断の補助金交付申請時には以下の書類を提出してください。

- ・交付申請書及び事業計画書（様式第 1 号）、事業収支予算書（様式第 2 号）
- ・診断建物の位置図（付近見取図）
- ・診断建物の各階平面図及び求積図（ない場合は不要ですが、延床面積が確認できるものがが必要です。）
- ・見積書（申請者名・日付・業者印・代表者印のあるもの）
- ・建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類
- ・消費税仕入控除税額の内容がわかるもの（課税事業者である法人は不要）

③補助金交付決定通知書の交付後に契約、着手してください。

④診断の完了時には以下の書類を提出してください。

- ・完了届（様式第 5 号）
- ・実績報告書（様式第 7 号）、事業報告書（様式第 1 号）、事業収支決算書（様式第 2 号）
- ・耐震診断結果報告書（成果品）
- ・診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）
- ・構造計算書
- ・評定書など診断が適切であることを証する書類
- ・現地調査書（状況の写真等）
- ・耐震診断料の領収書の写し
- ・請求書、口座振込依頼書（補助金額確定後の補助金の振込先になります）

⑤補助金額額確定通知書の交付後、補助金の振り込み手続きが行われます。

◆耐震診断の補助金額を算定する方法は以下のとおりです。

補助制度の案内「耐震診断・補強設計・耐震改修について」の2ページ目の表1の区分欄で、「耐震診断・一般建築物・共同住宅等」に該当する、補助対象事業費の上限欄の金額の2/3が交付される補助金の上限額になります。(千円未満切り上げ)

耐震診断を行う設計事務所等の見積書の金額(税込)と補助対象事業費の上限欄の金額(最大3,000,000円)とを比較して低い方の金額が補助対象事業費になり、その金額の2/3が交付される補助金になります。

また、「補助対象事業費」の上限については、床面積による補助対象事業費の限度額の算定があるので、建物の床面積あたりの上限欄の金額(床面積に対し1,000㎡以下までの部分は3,670円/㎡、1,000㎡を超え2,000㎡以下までの部分は1,570円/㎡、2,000㎡を超える部分は1,050円/㎡)と建物の床面積それぞれに対応するものを掛けて算出された金額が、補助対象事業費の上限欄の金額(最大3,000,000円)や設計事務所等の見積書の金額を下回った場合は、この金額が補助対象事業費の上限(面積限度額)になります。

※見積書に含まれる耐震診断に必要な評定に係る費用については補助の対象内です。(評定書の発行が事業完了までに発行されるもの。)

【例】

△△株式会社の事務所建築物(延べ床面積1,250㎡)の耐震診断について、○○設計事務所の見積書が3,080,000円(税込み)の場合。

この建築物の床面積による補助対象事業費の限度額(面積限度額)の算定は、1,000㎡以下までの部分(1,000㎡)と1,000㎡を超え2,000㎡以下までの部分(1,255㎡-1,000㎡=255㎡)のそれぞれの面積あたりの単価で掛けたものを合計します。よって、1,000㎡×3,670円+255㎡×1,570円=4,070,350円になります。

この場合の補助対象事業費は、4,070,350円(面積限度額)>3,000,000円(上限額)≧見積り金額2,800,000円(法人所有の建築物の場合は税抜金額が対象)となるので、最も低い事業費を基に算出した2,800,000円×2/3=1,866,666円→1,867,000円が補助金になります。

◆その他

耐震化を行うにあたり「誰に頼んだらよいか分からない」場合は、財団法人日本建築防災協会のホームページの「建築物の耐震診断・耐震改修実施事務所一覧」に名簿がありますので参考にしてください。(鳥取県のホームページにも耐震関係のリンクが掲載されています。)

様式第1号(第4条関係)

令和 年 月 日

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所
氏 名
電話番号

補 助 金 等 交 付 申 請 書

令和 年度において、下記のとおり鳥取市震災に強いまちづくり促進事業補助金の交付を受けたいので、鳥取市補助金等交付規則第4条の規定により申請します。

記

- 1 補助事業等の名称 鳥取市震災に強いまちづくり促進事業
(一般建築物、共同住宅等耐震診断)
- 2 補助金交付申請額 金 円
- 3 添付書類
 - (1) 事業計画書
 - (2) 収支予算書

様式第1号（第8条、第11条関係）

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業計画書

1 補助対象建築物

所有者	住所
	氏名
建築物	所在地
	名称

2 事業計画

建築物の安全性向上に役立てることを目的として 耐震診断 を行う。

建築物の規模及び構造	造 階建て 延床面積 m ²
建設年度	
事業経費	円（税抜き）
事業開始（予定）年月日	令和 年 月 日
事業完了（予定）年月日	令和 年 月 日

3 添付資料（一般建築物、共同住宅等耐震診断）

(1) 申請時に必要な添付書類

- ア 位置図（付近見取図）
- イ 各階平面図及び求積図（ない場合は不要ですが、延床面積が確認できるものが
必要です。）
- ウ 見積書（申請者名・日付・業者印・代表者印のあるもの）
- エ 建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類
- オ 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの（課税事業者である法人は不要）

(2) 完了時に必要な添付書類

- ア 耐震診断結果報告書（成果品）
- イ 診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）
- ウ 構造計算書
- エ 評定書など診断が適切であることを証する書類
- オ 現地調査書（状況の写真等）
- カ 耐震診断料の領収書の写し

様式第2号（第8条、第11条関係）

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
補 助 金		鳥取市より
その他（個人負担金等）		
合 計		(税抜き)

※非課税事業者は税込みに変更してください。

2 支出の部

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
耐震診断費		(税抜き)
合 計		(税抜き)

※非課税事業者は税込みに変更してください。

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所
氏 名
電話番号

補 助 事 業 等 実 績 報 告 書

令和 年 月 日付け鳥取市指令受都指第 号をもって、交付決定のありました鳥取市震災に強いまちづくり促進事業（一般建築物、共同住宅等耐震診断）の実績について、鳥取市補助金等交付規則第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業等の施行場所
- 2 補助事業等の実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 補助事業等の実施方法
- 4 補助事業等の交付決定額とその精算額 交付決定額 金 円
精算額 金 円
- 5 添付書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収支決算書
 - (3) 補助事業等の経過又は成果を証する書類等
(委託料等の領収書、図面、構造計算書等)

様式第1号（第8条、第11条関係）

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業報告書

1 補助対象建築物

所有者	住所
	氏名
建築物	所在地
	名称

2 事業報告

建築物の安全性向上に役立てることを目的として 耐震診断 を行う。

建築物の規模及び構造	造 階建て 延床面積 m ²
建設年度	
事業経費	円（税抜き）
事業開始年月日	令和 年 月 日
事業完了年月日	令和 年 月 日

3 添付資料（一般建築物、共同住宅等耐震診断）

(1) 申請時に必要な添付書類

- ア 位置図（付近見取図）
- イ 各階平面図及び求積図（ない場合は不要ですが、延床面積が確認できるものが
必要です。）
- ウ 見積書（申請者名・日付・業者印・代表者印のあるもの）
- エ 建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類
- オ 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの（課税事業者である法人は不要）

(2) 完了時に必要な添付書類

- ア 耐震診断結果報告書（成果品）
- イ 診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）
- ウ 構造計算書
- エ 評定書など診断が適切であることを証する書類
- オ 現地調査書（状況の写真等）
- カ 耐震診断料の領収書の写し

様式第2号（第8条、第11条関係）

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業収支決算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	決 算 額	備 考
補 助 金		鳥取市より
その他（個人負担金等）		
合 計		(税抜き)

※非課税事業者は税込みに変更してください。

2 支出の部

(単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
耐震診断費		(税抜き)
合 計		(税抜き)

※非課税事業者は税込みに変更してください。

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所
氏 名
電話番号

補助事業等変更（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け鳥取市指令受都指第 号をもって交付決定のあった下記の事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、鳥取市補助金等交付規則第9条第1項の規定により申請します。

記

- 1 補助事業の名称 鳥取市震災に強いまちづくり促進事業
(一般建築物、共同住宅等耐震診断)
- 2 変更（中止・廃止）の内容
- 3 変更（中止・廃止）の理由
- 4 変更（中止・廃止）予定年月日 令和 年 月 日
- 5 添付書類

様式第6号（第11条関係）

補助金等交付請求書

	一 金								
--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

これは、令和 年 月 日付け鳥取市指令受都指第 号をもって、
交付決定のあった補助金（負担金）

交 付 決 定 額		円
交 付 確 定 額		円
内 訳	既 受 領 額	円
	未 受 領 額	円
完了払・概算払の別		完了払

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

鳥取市長 様

住所

氏名

㊞

（自署の場合は押印不要）

口座振込(登録・変更・取消)依頼書

令和 年 月 日

鳥取市長 様
鳥取市から私に支払われる代金の口座振込について、次のとおり(登録・変更・廃止)してください。

社名又は 団体名又は 個人名	フリガナ _____				
支店名					
肩書/代表者氏名	肩書	代表者氏名			
住所	郵便番号		□□□□	—	□□□□
	都道府県		方書		
電話番号	□□□□ — □□□□ — □□□□				
振込口座	銀行・金庫 農協・組合		支店	1普通 2当座	口座 番号
	口座 名義	フリガナ _____			
工事前金口座	銀行・金庫 農協・組合		支店	1普通 2当座	口座 番号
	口座 名義	フリガナ _____			
備考					

下は記入しないでください。(所管課記入欄)

振込口座 金融機関コード	□□□□□□□□	前金口座 金融機関コード	□□□□□□□□		
用途区分	種別	支払通知			
1 債権・債務者	1 工事	1 要			
2 資金前渡職員	2 委託	2 不要			
3 源泉対象	3 物品	<table border="1"> <tr> <td>主管課</td> </tr> </table>		主管課	
主管課					
	4 その他			<table border="1"> <tr> <td>登録番号</td> </tr> <tr> <td>□□□□□□□□</td> </tr> </table>	
登録番号					
□□□□□□□□					
	5 1回限り				

受付	処理